

四半期報告書

(第111期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

パナソニック株式会社

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津賀 一 宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908－1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 井 垣 誠 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437－1121
【事務連絡者氏名】	企画業務部 部長 松 下 和 宏
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,774,818	1,865,275	7,343,707
税引前利益 (百万円)	74,590	81,972	275,066
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	29,173	48,759	149,360
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益又は 四半期包括損失(△) (百万円)	△139,173	124,907	174,892
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,270,861	1,627,508	1,571,889
資本合計 (百万円)	1,457,136	1,798,723	1,759,935
資産合計 (百万円)	5,305,679	6,156,490	5,982,961
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益 (円)	12.57	20.91	64.33
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益 (円)	12.57	20.90	64.31
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.0	26.4	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,054	78,468	385,410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△200,451	△125,160	△420,156
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△73,974	△131,668	294,598
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	684,310	1,095,715	1,270,787

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に基づいて要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表を作成しています。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 売上高には消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社577社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社グループの製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されています。なお、平成29年度より一部の事業をセグメント間で移管しています。各セグメントの詳細については、「第4 経理の状況」の「1 要約四半期連結財務諸表」注記3に記載しています。

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

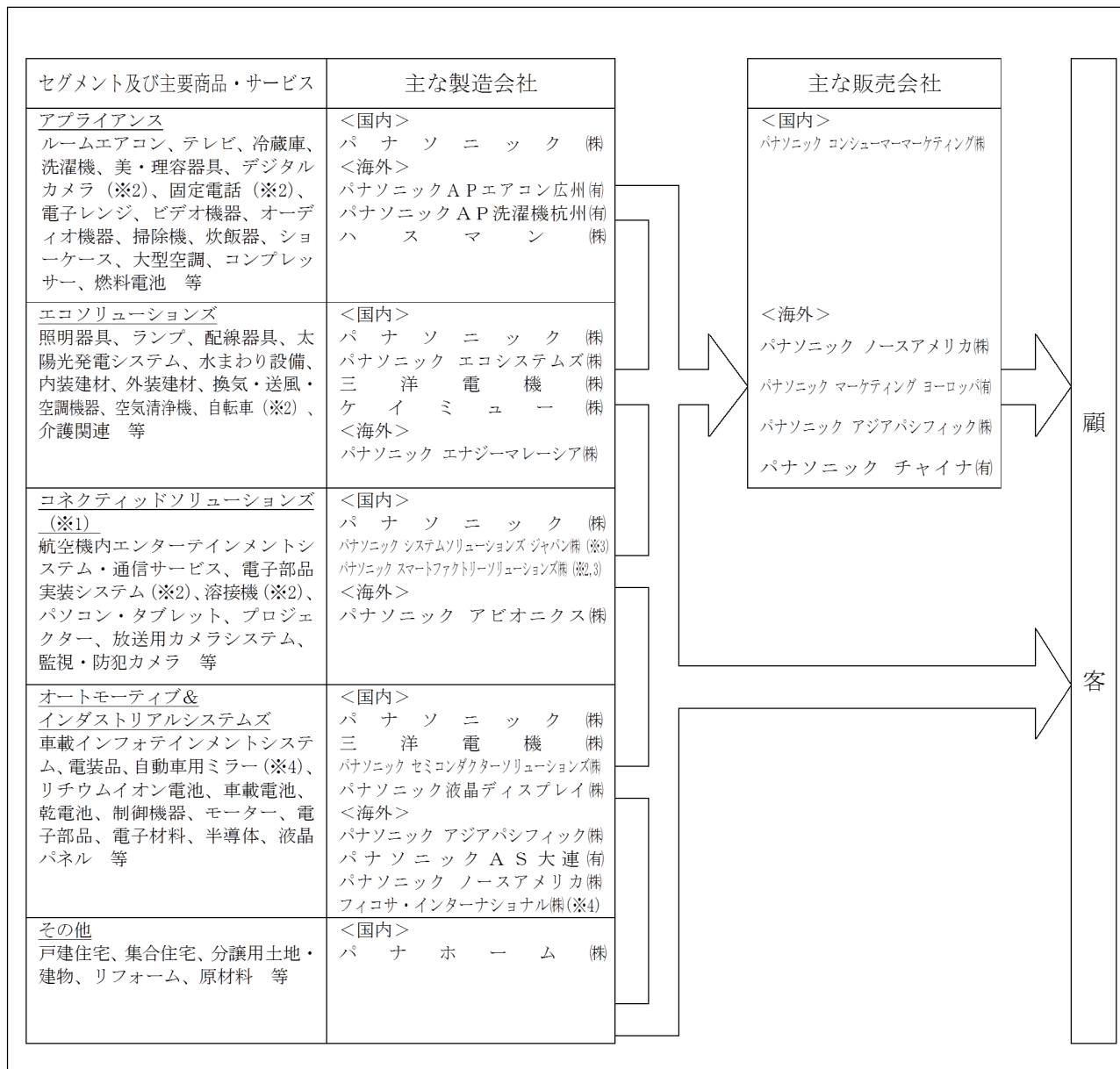
(コネクティッドソリューションズ)

平成29年4月1日付で、セグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しています。

平成29年4月に、当社は欧州において物流・人物認証ソリューション事業を展開するゼテス・インダストリーズ S. A. の株式を取得し、同社を連結子会社としました。

(オートモーティブ&インダストリアルシステムズ)

平成29年4月に、当社は自動車用ミラーを取り扱うスペインの持分法適用会社フィコサ・インターナショナル(株)を連結子会社化するための諸条件が整ったことに伴い、同社を連結子会社としました。



- ※1 平成29年4月1日付で、セグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しています。
- ※2 平成29年4月1日付で、セグメント間で移管しています。
- ※3 平成29年4月1日付で、社名を変更しています。
- ※4 平成29年4月に、自動車用ミラーを取り扱うフィコサ・インターナショナル ㈱を連結子会社化しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(パナホーム㈱との株式交換契約の解約及びパナホーム㈱普通株式に対する公開買付けの実施に関する覚書の締結)

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、平成28年12月20日に締結した、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社であるパナホーム㈱を株式交換完全子会社とする株式交換契約を合意により解約し、パナホーム㈱の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」）により取得することを決議しました。そして、パナホーム㈱との間で、平成29年4月21日付で同株式交換契約を合意解約し、一定の条件が成就していることを前提条件に当社が本公開買付けを実施することなどを定めた覚書を締結しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 販売・利益業績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国が堅調な個人消費などを背景に緩やかな拡大を続けたほか、中国も安定的に推移、日本でも輸出が支えとなるなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。今後も景気の改善が続くとみられる一方で、リスク要因としては、各国の政治・金融情勢、新興国経済の悪化などが考えられます。

このような経営環境のもと、当社は平成29年度において、経営資源を集中する分野を明確にしなが増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進しています。

当第1四半期連結累計期間においては、B2B事業における成長の中核を担うべく、顧客密着型事業体制の構築を狙いとして、旧AVCネットワークス社を母体に平成29年4月1日付で新しい社内分社「コネクティッドソリューションズ社」を設立しました。車載事業については同年4月に中国の大連市において車載用リチウムイオン電池の新工場が竣工しました。中国における当社初の車載電池セルの生産拠点となり、日本・北米に加え中国での生産体制を構築することで、車載電池の更なる競争力強化を目指します。住宅関連事業については、子会社のパナホーム㈱へのTOB（株式公開買付け）を実施し、同年6月に完了しました。今秋以降に予定している完全子会社化を通じて、両社の経営資源を最大限に活用した成長戦略を推進していきます。

当第1四半期連結累計期間は、車載関連事業の伸長等により、増収増益を達成しました。

連結売上高は、1兆8,653億円（対前年同期比5%増）となりました。国内売上は、アプライアンスのコンシューマ向け販売等の好調により、増収となりました。海外売上は、アビオニクスが減収となりましたが、二次電池などの車載事業が大きく成長したことに加え、フィコサ社・ゼテス社の新規連結および為替の影響もあり、大きく増収となりました。

営業利益は、839億円（対前年同期比17%増）となりました。先行投資などの固定費増加、原材料価格高騰などの減益影響がありましたが、車載・産業分野へのシフトが進むインダストリアル事業をはじめとした増収の効果に加え、その他の損益の改善により、増益となりました。また、税引前利益は、820億円（対前年同期比10%増）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、488億円（対前年同期比67%増）となりました。

(2) セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は次のとおりです。

平成29年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しています。平成28年度のセグメント情報については、平成29年度の形態に合わせて組み替えて算出しています。

a アプライアンス

売上高は、6,833億円（対前年同期比2%増）となりました。日本や中国で堅調に推移したエアコン、日本やアジアで好調な冷蔵庫、テレビなどAV家電の貢献により、増収となりました。

営業利益は、原材料価格高騰などの影響を受けましたが、増販益や合理化効果等により、前年同期に比べ増益の450億円（対前年同期比4%増）となりました。

b エコソリューションズ

売上高は、3,612億円（対前年同期比3%増）となりました。ソーラーの減販はあったものの、前年から取り組む販売戦略が功を奏したハウジングシステム、アジアにおいて増販に転じた電材事業などにより、増収となりました。

営業利益も、増販益等により、前年同期に比べ増益の54億円（対前年同期比2%増）となりました。

c コネクティッドソリューションズ

売上高は、2,488億円と前年同期と同水準となりました。スマートフォン向け実装機が好調なプロセスオートメーション、ゼテス社を新規連結したモバイルソリューションズなどが増収となったものの、航空機需要減少に伴いアビオニクスが大きく減収となったことによるものです。

営業利益は、プロセスオートメーションなどの増販益はあったものの、アビオニクスの減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の161億円（対前年同期比7%減）となりました。

d オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

売上高は、6,564億円（対前年同期比13%増）となりました。フィコサ社の新規連結に加えて既存商材も伸長したオートモーティブ、車載電池が大きく成長したエネルギー、車載・産業向けのデバイスが拡大したインダストリアルが軒並み増収となりました。

営業利益も、先行投資などの固定費増加を増販益によりカバーし、前年同期に比べ増益の177億円（対前年同期比22%増）となりました。

e その他

売上高は、1,274億円（対前年同期比2%増）となりました。

営業利益は、14億円の損失（前年同期は35億円の損失）となり、知財収入の寄与により前年同期より改善しました。

(3) 資産、負債及び資本

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、6兆1,565億円となり、前連結会計年度末に比べ1,735億円増加しました。これは、現金及び現金同等物の減少はありましたが、季節要因による棚卸資産の増加や、子会社の取得に伴うのれん等の増加などによるものです。

負債は、4兆3,578億円となり、前連結会計年度末に比べ1,347億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ556億円増加し、1兆6,275億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は、1兆7,987億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは785億円（対前年同期差524億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、四半期純利益が良化したことです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは1,252億円（対前年同期差753億円減）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資の増加はありましたが、子会社取得のための支出が減少したためです。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、マイナス467億円（対前年同期1,277億円の改善）となりました。

また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは1,317億円（対前年同期差577億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、パナホーム株式の追加取得によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1兆957億円（対前連結会計年度末差1,751億円減）となりました。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,071億円（対前年同期比1%増）です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備投資

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資は、916億円（対前年同期比104%増）です。

(7) 減価償却費

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費は、560億円（対前年同期比1%増）です。

(8) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、270,808人（対前連結会計年度末差13,275人増）です。

(9) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の企業価値向上に向けた取り組み

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様のくらしに寄り添う「家電のDNA」を継承しながら、様々なパートナーとともに、お客様一人ひとりに対して「いいくらし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「家電」「住宅」「車載」「B2B」の領域で事業活動を行い、平成30年度の全社の経営目標である、営業利益4,500億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益2,500億円以上を目指してまいります。

平成29年度については、経営資源を集中する分野を明確にしながらか増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進してまいります。

② 大規模買付行為に対する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。ただし、大規模買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主共同の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。

このような考えのもと、当社は、平成17年度に、当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針(ESVプラン)を決定、公表するとともに、その後、毎年、取締役会において、本対応方針の採用を継続してまいりました。しかしながら、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見や、買収防衛策を巡る近時の動向、およびコーポレートガバナンス・コードの浸透など、外部の環境変化を注視しつつ慎重に検討した結果、平成28年度末をもって本対応方針を継続せず、廃止することといたしました。

今後、当社は、当社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、株主の皆様が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を表明・開示し、株主の皆様への検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法、およびその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。また、取締役会の意見等の表明・開示にあたっては、その内容の客観性を確保するため、社外取締役、社外監査役で構成される独立委員会を設置し、取締役会として意見を諮問するとともに、本委員会の答申を最大限尊重してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	2,453,053	—	258,740	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 120,648,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 14,838,300	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,309,005,900	23,090,059	同上
単元未満株式	普通株式 8,560,597	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497	—	—
総株主の議決権	—	23,090,059	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,700株（議決権127個）及び89株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社（23株）

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会（7株）、旭鍍金工業株式会社（71株）、
エーシーテクノサンヨー株式会社（75株）

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	120,648,700	—	120,648,700	4.91
（相互保有株式） 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字門真1006番地	14,798,800	—	14,798,800	0.60
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四丁目5番16号	23,400	—	23,400	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今川八丁目7番21号	10,000	—	10,000	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日進町三丁目597番地1	5,100	—	5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋町416番地	1,000	—	1,000	0.00
相互保有株式 計	—	14,838,300	—	14,838,300	0.60
計	—	135,487,000	—	135,487,000	5.52

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数（単元未満株式を除く）は、120,670,000株となっています。「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は4.91%です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,270,787	1,095,715
営業債権		847,003	937,515
その他の金融資産		143,519	150,375
棚卸資産		806,309	905,829
その他の流動資産		137,201	178,439
流動資産合計		3,204,819	3,267,873
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		155,987	139,487
その他の金融資産		161,986	181,438
有形固定資産		1,323,282	1,374,729
のれん及び無形資産		665,132	736,751
繰延税金資産		407,720	387,455
その他の非流動資産		64,035	68,757
非流動資産合計		2,778,142	2,888,617
資産合計		5,982,961	6,156,490

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)
負債			
流動負債			
短期負債及び一年以内返済長期負債		177,038	182,843
営業債務		955,965	1,035,771
その他の金融負債		329,625	300,131
未払法人所得税		66,785	79,803
引当金		317,261	324,780
その他の流動負債		865,389	955,163
流動負債合計		2,712,063	2,878,491
非流動負債			
長期負債		946,966	971,545
退職給付に係る負債		467,749	406,883
引当金		17,679	16,765
繰延税金負債		62,531	71,595
その他の非流動負債		16,038	12,488
非流動負債合計		1,510,963	1,479,276
負債合計		4,223,026	4,357,767
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		258,740	258,740
資本剰余金		636,905	596,021
利益剰余金		1,051,445	1,111,969
その他の資本の構成要素	4	△164,632	△128,625
自己株式		△210,569	△210,597
親会社の所有者に帰属する持分合計	5	1,571,889	1,627,508
非支配持分		188,046	171,215
資本合計		1,759,935	1,798,723
負債及び資本合計		5,982,961	6,156,490

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		1,774,818	1,865,275
売上原価		△1,253,238	△1,317,291
売上総利益		521,580	547,984
販売費及び一般管理費		△444,778	△468,193
持分法による投資損益		2,018	1,806
その他の損益	7	△7,012	2,328
営業利益		71,808	83,925
金融収益		7,777	6,629
金融費用		△4,995	△8,582
税引前利益		74,590	81,972
法人所得税費用		△40,368	△29,781
四半期純利益		34,222	52,191
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		29,173	48,759
非支配持分		5,049	3,432
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	5		
基本的1株当たり四半期純利益(円)		12.57	20.91
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)		12.57	20.90

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益		34,222	52,191
その他の包括利益 - 税効果調整後(△は損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		5,081	40,003
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		△7,226	13,549
純損益に振り替えられることのない項目の合計		△2,145	53,552
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△183,209	27,342
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		3,276	△1,253
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		△179,933	26,089
その他の包括利益 合計		△182,078	79,641
四半期包括利益 合計(△は損失)		△147,856	131,832
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△139,173	124,907
非支配持分		△8,683	6,925

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
平成28年4月1日残高		258,740	645,949	878,208	△107,922	△230,533	1,444,442	202,791	1,647,233
四半期包括利益(△は損失)									
四半期純利益		—	—	29,173	—	—	29,173	5,049	34,222
確定給付制度の再測定		—	—	—	5,086	—	5,086	△5	5,081
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	△7,196	—	△7,196	△30	△7,226
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	△169,500	—	△169,500	△13,709	△183,209
キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の純変動		—	—	—	3,264	—	3,264	12	3,276
四半期包括利益合計		—	—	29,173	△168,346	—	△139,173	△8,683	△147,856
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	277	—	277	—	277
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	5,263	△5,263	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△34,815	—	—	△34,815	△9,699	△44,514
自己株式の取得		—	—	—	—	△8	△8	—	△8
自己株式の売却		—	△1	—	—	2	1	—	1
非支配持分との取引等		—	477	—	—	—	477	1,866	2,343
新会計基準適用による 累積的影響額		—	—	9,032	△9,372	—	△340	—	△340
平成28年6月30日残高		258,740	646,425	886,861	△290,626	△230,539	1,270,861	186,275	1,457,136

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
平成29年4月1日残高		258,740	636,905	1,051,445	△164,632	△210,569	1,571,889	188,046	1,759,935
四半期包括利益(△は損失)									
四半期純利益		—	—	48,759	—	—	48,759	3,432	52,191
確定給付制度の再測定		—	—	—	40,066	—	40,066	△63	40,003
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	13,507	—	13,507	42	13,549
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	23,818	—	23,818	3,524	27,342
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		—	—	—	△1,243	—	△1,243	△10	△1,253
四半期包括利益合計		—	—	48,759	76,148	—	124,907	6,925	131,832
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	△75	—	△75	—	△75
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	46,751	△46,751	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△34,986	—	—	△34,986	△14,745	△49,731
自己株式の取得		—	—	—	—	△32	△32	—	△32
自己株式の売却		—	△1	—	—	4	3	—	3
新規連結子会社の取得	8	—	—	—	—	—	—	23,747	23,747
非支配持分との取引等	7	—	△40,883	—	6,685	—	△34,198	△32,758	△66,956
平成29年6月30日残高		258,740	596,021	1,111,969	△128,625	△210,597	1,627,508	171,215	1,798,723

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		34,222	52,191
減価償却費及び償却費		66,055	69,917
有形固定資産、のれん及び無形資産の減損		169	—
法人所得税費用		40,368	29,781
営業債権の増減額 (△は増加)		△55,340	△47,578
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△41,284	△80,304
営業債務の増減額 (△は減少)		△2,922	42,742
その他 (純額)		19,314	37,299
小計		60,582	104,048
利息の受取額		4,005	5,070
配当金の受取額		1,323	1,559
利息の支払額		△4,977	△5,263
法人所得税の支払額		△34,879	△26,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,054	78,468
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△64,808	△115,424
有形固定資産の売却		6,413	9,407
無形資産の取得		△13,451	△14,112
持分法投資及びその他の金融資産の取得		△3,416	△3,190
持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還		810	816
連結子会社の売却		—	183
新規連結子会社の取得	8	△126,600	△1,922
その他 (純額)		601	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー		△200,451	△125,160
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減額 (△は減少)		4,125	△2,712
長期借入債務による調達額		—	2,316
長期借入債務の返済額		△43,754	△2,538
親会社の所有者への配当金の支払額	4	△34,815	△34,986
非支配持分への配当金の支払額		△9,699	△14,745
自己株式の取得		△8	△32
自己株式の売却		1	3
非支配持分との取引	7	△7	△70,205
その他 (純額)		10,183	△8,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		△73,974	△131,668
現金及び現金同等物に係る換算差額		△79,985	3,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△328,356	△175,072
現金及び現金同等物の期首残高		1,012,666	1,270,787
現金及び現金同等物の四半期末残高		684,310	1,095,715

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

パナソニック株式会社は日本に所在する企業です。当社（以下、原則として連結子会社を含む）は、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社の緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社の主な事業内容及び主要な活動は、「3. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は平成29年8月8日において、代表取締役社長 津賀一宏及び取締役（CFO） 梅田博和により承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入しています。

(3) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社は、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を用いています。実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

「アプライアンス」は、ルームエアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、美・理容器具、デジタルカメラ、固定電話、電子レンジ、ビデオ機器、オーディオ機器、掃除機、炊飯器、ショーケース、大型空調、コンプレッサー、燃料電池等の開発・製造・販売を行っています。「エコソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水まわり設備、内装建材、外装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、自転車、介護関連等の開発・製造・販売を行っています。「コネクティッドソリューションズ」は、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機、パソコン・タブレット、プロジェクター、放送用カメラシステム、監視・防犯カメラ等の開発・製造・販売を行っています。「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、車載インフォテインメントシステム、電装品、自動車用ミラー、リチウムイオン電池、車載電池、乾電池、制御機器、モーター、電子部品、電子材料、半導体、液晶パネル等の開発・製造・販売を行っています。「その他」は、パナホーム(株)等により構成されています。

なお、平成29年度より、セグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しています。また、平成29年4月1日付で、従来旧「AVCネットワークス」に帰属していたデジタルカメラ、固定電話等の事業を「アプライアンス」に、従来「アプライアンス」に帰属していた自転車の事業を「エコソリューションズ」に、従来「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」に帰属していた電子部品実装システム及び溶接機の事業を「コネクティッドソリューションズ」に、各々移管しました。さらに、平成29年度より、これまで特定のセグメントに帰属していなかった東南アジアの一部のコンシューマー販売部門を「アプライアンス」に含めています。

以上のセグメント区分の変更に伴い、平成28年度のセグメント情報については、平成29年度の形態に合わせて組み替えて表示しています。

(2) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期累計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

(i) 前第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	アプライ アンス	エコソリ ユーショ ンズ	コネクテ ィッドソ リユーシ ョンズ	オートモ ーティブ &インダ ストリア ルシステ ムズ	その他	消去・ 調整	連結計
① 売上高							
外部顧客に対するもの	604,200	296,432	234,868	550,678	123,695	△35,055	1,774,818
セグメント間取引	62,938	52,766	15,021	31,670	1,571	△163,966	—
計	667,138	349,198	249,889	582,348	125,266	△199,021	1,774,818
② 利益（△は損失）	43,348	5,267	17,395	14,535	△3,515	△5,222	71,808

(ii) 当第1四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	アプライ アンス	エコソリ ユーショ ンズ	コネクテ ィッドソ リユーシ ョンズ	オートモ ーティブ &インダ ストリア ルシステ ムズ	その他	消去・ 調整	連結計
① 売上高							
外部顧客に対するもの	621,378	313,855	235,669	620,122	126,059	△51,808	1,865,275
セグメント間取引	61,904	47,336	13,101	36,317	1,299	△159,957	—
計	683,282	361,191	248,770	656,439	127,358	△211,765	1,865,275
② 利益（△は損失）	45,004	5,395	16,131	17,726	△1,410	1,079	83,925

報告セグメントの会計方針は、「2.(3)重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一です。

セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額及び販売価格に関する連結会計上の調整が含まれています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、本社部門で管理している企業結合で取得した無形資産の償却費等やセグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。なお、各セグメントに帰属する持分法による投資損益の金額は重要ではありません。

4. 資本

(1) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)
確定給付制度の再測定 ※	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	38,716	52,223
在外営業活動体の換算差額	△203,106	△179,288
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△242	△1,560
合計	△164,632	△128,625

※当第1四半期連結累計期間において、確定給付制度を再測定した結果、その他の資本の構成要素が40,066百万円（税効果考慮後）増加しており、同額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ直接振り替えています。

(2) 配当金

① 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	34,815	利益剰余金	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日

② 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	34,986	利益剰余金	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日

5. 1株当たり情報

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における1株当たり親会社所有者帰属持分は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	673円93銭	697円79銭

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益の調整計算は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	29,173百万円	48,759百万円
期中平均普通株式数	2,320,993,251株	2,332,394,346株
希薄化効果		
ストックオプションによる普通株式増加数	378,909株	958,627株
希薄化後の期中平均普通株式数	2,321,372,160株	2,333,352,973株
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	12円57銭	20円91銭
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	12円57銭	20円90銭

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期負債	1,107,550	1,120,226	1,136,324	1,147,823

公正価値は、市場価格または将来のキャッシュ・フローを連結会計年度末（当第1四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末）における観察可能な割引金利を使用して計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2（「(2) 公正価値測定のヒエラルキー」参照）に分類しています。

上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(2) 公正価値測定のヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することが規定されています。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接または間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しています。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における公正価値で測定される金融商品の内訳は、次のとおりです。

① 前連結会計年度末（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	—	2,930	—	2,930
商品先物	11,793	993	—	12,786
小計	11,793	3,923	—	15,716
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	96,683	—	25,412	122,095
その他	—	2,534	—	2,534
小計	96,683	2,534	25,412	124,629
合計	108,476	6,457	25,412	140,345
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	3,704	—	3,704
通貨スワップ	—	23	—	23
商品先物	7,132	11,037	—	18,169
合計	7,132	14,764	—	21,896

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	—	4,892	—	4,892
通貨スワップ	—	36	—	36
商品先物	17,788	468	—	18,256
小計	17,788	5,396	—	23,184
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	112,083	—	29,036	141,119
その他	—	2,609	—	2,609
小計	112,083	2,609	29,036	143,728
合計	129,871	8,005	29,036	166,912
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	6,283	—	6,283
通貨スワップ	—	6	—	6
商品先物	14,572	8,704	—	23,276
合計	14,572	14,993	—	29,565

レベル1に区分した市場性のある株式及び商品先物等は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2に区分したデリバティブに含まれている為替予約、通貨スワップ、商品先物等は、評価技法を用いて評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

レベル3に区分した株式は非上場株式であり、当社の定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により公正価値を測定しています。当該評価の合理性については、会計担当部門が様々な手法を用いて検証しており、部門管理者の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しています。当第1四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありませぬ。

当第1四半期連結累計期間において、公正価値測定の実ラルキーのレベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていません。

7. 補足説明

(1) その他の損益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「その他の損益」の金額の内訳項目に個々に重要性がないため、開示を省略しています。

(2) 有形固定資産の取得

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における「有形固定資産」の取得の金額は、それぞれ44,829百万円及び91,632百万円です。

(3) 非支配持分の取得

当社は、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であるパナホーム(株)の普通株式を公開買付けにより追加取得しました。追加取得の対価は52,675百万円で、追加取得の結果、「非支配持分との取引」として「資本剰余金」が31,124百万円減少、「その他の資本の構成要素」が6,685百万円増加しています。

8. 企業結合

(1) 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

当社は、平成28年4月1日に、米国のハスマン㈱の全株式を保有するHussmann Parent Inc.（以下、両社と傘下子会社を含めて「ハスマン」という）のすべての株式を取得し、ハスマンの支配を獲得しました。

ハスマンは、業務用冷凍・冷蔵ショーケースの製造・販売・開発・サービスを展開しています。この取得の結果、当社は、ハスマンの強い顧客掌握力、保守・サービス力と、当社の幅広い技術や商品群を相互活用することが可能になります。ハスマンは当社の保有するCO₂冷媒技術やフード・サービス製品を活用してコアの冷蔵製品技術・ショーケース・プラットフォームを一層強化できるほか、当社のLEDや遠隔監視システムなどの幅広い技術プラットフォームを活用することにより、小売業や消費者との接点をより一層強化できると見込まれます。また、この新たな取組みにより、米国だけでなく、周辺の国・地域での成長の実現も図ります。

取得した株式に対して支払われた対価（現金）の公正価値（暫定的金額の調整後）は、141,771百万円です。なお、株式の取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額（暫定的金額の調整後）は以下のとおりです。

	（単位：百万円）
現金及び現金同等物	16,917
のれん	91,156
無形資産	96,733
その他の取得資産	51,893
取得資産計	256,699
借入金	41,371
繰延税金負債	31,523
その他の引継負債	42,034
引継負債計	114,928
取得純資産計	141,771

「のれん」はすべて「アプライアンス」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。

「無形資産」のうち、償却対象無形資産67,185百万円の中には、耐用年数21年の顧客62,130百万円が含まれています。償却対象外無形資産29,548百万円は、商標です。

前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれているハスマンの売上高及び税引前利益は、重要ではありません。

なお、上記企業結合は前連結会計年度の期首に行われたため、プロ・フォーマ情報は開示していません。

(2) 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

① フィコサ・インターナショナル(株)の連結子会社化

当社は、平成29年4月19日に、当社が発行済株式総数の49%を保有するスペインの持分法適用会社フィコサ・インターナショナル(株)（以下、傘下子会社を含めて「フィコサ」という）に関して、当社が保有する同社株式の20%を追加取得するコール・オプションの行使に係る諸条件が整ったことに伴い、当該コール・オプションの潜在的議決権を考慮して、フィコサを連結子会社としました。

フィコサは、自動車向けメカトロニクス、電子システム等の製造・販売・開発を展開しています。この取得の結果、当社とフィコサが進めている、次世代コックピットシステムや先進運転支援システムなど今後の成長分野での事業拡大を目指した協業商品の開発を加速させることができます。

フィコサの支配持分獲得のために支払われた暫定的対価及び非支配持分の暫定的金額は、以下のとおりです。なお、取得日直前に保有していた資本持分の公正価値（レベル3）は、ディスカウント・キャッシュフロー法により、非支配持分の金額は、暫定的にフィコサの識別可能純資産における比例割合に基づいて、各々測定しています。

(単位：百万円)	
対価全体（取得日直前に保有していた資本持分）の公正価値	22,818
非支配持分	15,500
合計	38,318

支配獲得日直前に保有していた資本持分を再測定した結果、認識した評価損益は重要ではありません。また、支配持分獲得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額は以下のとおりです。なお、支配獲得日における取得資産及び引継負債の公正価値は現在算定中であり、以下の金額は変更される可能性があります。

(単位：百万円)	
現金及び現金同等物	15,442
営業債権	27,521
有形固定資産	23,404
のれん	7,928
無形資産	27,981
その他の取得資産	23,024
取得資産計	125,300
短期負債及び長期負債	32,462
営業債務	27,129
その他の引継負債	27,391
引継負債計	86,982
取得純資産計	38,318

「のれん」はすべて「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。

「無形資産」は全て償却対象無形資産で、技術、顧客等が含まれており、耐用年数は5年～10年です。

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれているフィコサの売上高及び税引前利益は、それぞれ36,384百万円及び448百万円です。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれていない金額に重要性がないため開示していません。

② ゼテス・インダストリーズ S. A. の支配獲得

当社は、平成29年4月27日に、ベルギーのゼテス・インダストリーズ S. A.（以下、傘下子会社を含めて「ゼテス」という）の56.66%（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合）を取得し、ゼテスの支配を獲得しました。

ゼテスは、欧州において物流・人物認証ソリューション事業を展開しています。この取得の結果、ゼテスの物流及び人物認証ソリューションと、当社の先端研究開発能力、グローバルな顧客基盤、技術的な専門知識を統合することで、サプライチェーンソリューション及びセキュリティソリューション両分野において、顧客に提供するソリューション及びサービスを拡大し、グローバル化を進める顧客ニーズに最適な対応をしていくことが可能となります。

ゼテスの支配持分獲得のために支払われた暫定的対価及び非支配持分の暫定的金額は、以下のとおりです。なお、非支配持分の金額は、暫定的にゼテスの識別可能純資産における比例割合に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)
対価全体（現金）の公正価値	20,044
非支配持分	8,247
合計	28,291

支配持分獲得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額は以下のとおりです。なお、支配獲得日における取得資産及び引継負債の公正価値は現在算定中であり、以下の金額は変更される可能性があります。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	2,427
のれん	9,263
無形資産	20,062
その他の取得資産	16,412
取得資産計	48,164
短期負債及び長期負債	1,567
繰延税金負債	6,935
その他の引継負債	11,371
引継負債計	19,873
取得純資産計	28,291

「のれん」はすべて「コネクティッドソリューションズ」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。

「無形資産」のうち、償却対象無形資産18,605百万円の中には、耐用年数25年～29年の顧客15,299百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれているゼテスの売上高及び税引前利益は、重要ではありません。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーム情報は、金額に重要性がないため開示していません。

9. 偶発負債

(訴訟等)

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱（以下、「MTPD」）は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会の調査を受けていました。MTPD及び子会社3社は、平成21年度に公正取引委員会から受けた課徴金納付命令等の取消しを求めて東京高等裁判所で争っていましたが、平成28年4月に請求棄却の判決を受けました。MTPD及び子会社は同月、最高裁判所に上告しました。

また、当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国等において関連する訴訟の被告となっています。

当社は、当社米国子会社であるパナソニック アビオニクス㈱のアビオニクス事業に関して、米国司法省及び米国証券取引委員会（以下、「米国政府当局」）から、連邦海外腐敗行為防止法及び米国証券関連法に基づく調査を受けており、米国政府当局と解決に向けて協議を行っています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

10. 後発事象

当社の連結子会社であるパナホーム㈱は、平成29年7月31日開催の取締役会において、平成29年8月31日に開催予定の臨時株主総会に、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議しました。

当社は、平成29年10月2日（予定）の当該株式併合を通じ、パナホーム㈱を完全子会社とする予定です。

2【その他】

(1) 配当決議

平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第110期の期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、要約四半期連結財務諸表注記「4. (2) 配当金」に記載のとおりです。

(2) 訴訟等

当社に関する重要な訴訟等は、要約四半期連結財務諸表注記「9. 偶発負債」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 昌己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。